

付属統計表
第I部

第56表 男子年齢階級別労働力率の推移

第56表 男子年齢階級別労働力率の推移（前年同期差）

(単位：%ポイント)

	年齢計	15～24歳	25～39歳	40～54歳	55歳以上
昭和61年 1～3月期	-0.6	-0.2	-0.2	0.0	0.7
4～6	-0.4	0.4	-0.6	0.0	-0.2
7～9	-0.2	0.3	0.3	0.1	0.0
10～12	-0.4	-0.1	-0.1	-0.2	0.1
62 1～3	0.5	-0.6	-0.1	0.0	0.0
4～6	-0.4	0.4	0.3	0.2	-0.2
7～9	-0.4	-0.1	-0.2	0.4	-0.5
10～12	-0.3	-0.4	0.0	0.5	-0.2
63 1～3	-0.2	-0.5	0.3	0.4	0.1
4～6	-0.2	0.5	0.3	0.5	-0.2
7～9	-0.3	-0.7	-0.1	0.1	0.3
10～12	-0.3	0.0	0.3	0.2	-0.2
平成元 1～3	-0.3	0.4	-0.2	0.2	-0.4
4～6	0.2	0.2	0.1	0.3	-0.2
7～9	-0.1	0.3	0.3	0.2	0.2
10～12	0.1	0.8	-0.1	-0.1	0.9
2 1～3	0.1	0.7	0.0	0.0	0.6
4～6	0.1	0.9	0.1	0.0	0.5
7～9	0.1	1.2	0.0	-0.3	0.6
10～12	0.5	1.4	0.3	0.2	0.6

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

第57表 若年層における労働力率、アルバイト比率の推移

第57表 若年層における労働力率、アルバイト比率の推移（各年2月）

	（男女計） 15—24歳		（男子） 15—24歳		（女子） 15—24歳	
	労働力率	アルバイト 比率	労働力率	アルバイト 比率	労働力率	アルバイト 比率
昭和63年	38.7	4.4	37.6	5.0	39.7	3.7
平成元	39.8	5.6	38.8	6.2	40.8	5.1
2	40.1	5.8	39.9	6.4	40.5	5.3
2年間の差 （昭和63→平成2年） （%ポイント）	1.4	1.4	2.3	1.4	0.8	1.6

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」

第58表 失業を中心とした労働力フローの動き

第58表 失業を中心とした労働力フローの動き（12か月累計値の年平均）

（単位 万人）

	失業→ 失業	就業→ 失業	非労働力 →失業	失業→ 就業	失業→ 非労働力	就業へ 純流出	非労から 純流入
男子							
昭和62年	1,006	154	83	153	79	-1	4
63	950	133	90	159	77	26	13
平成元	817	126	84	143	75	17	8
2	760	115	78	136	62	21	16
女子							
昭和62年	559	90	184	141	131	51	53
63	514	82	189	144	132	62	58
平成元	485	90	164	133	126	43	38
2	449	85	157	136	107	52	50

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

（注）第A-6図に同じ

第59表 職業別欠員率

第59表 職業別欠員率

（単位 %）

年次	合計	専門・技術・ 管理	事務	販売	サービス	運輸・通信	技能工・ 生産工
昭和60年	2.0	1.8	0.6	2.9	2.7	1.5	2.7
61	1.4	1.1	0.6	1.9	1.4	1.0	1.9
62	1.7	1.4	0.4	2.0	2.3	1.4	2.5
63	3.1	2.0	1.0	3.1	4.4	3.2	4.8
平成元	4.8	3.5	1.9	4.9	6.1	4.4	7.4
2	5.4	4.5	2.0	5.5	5.9	5.3	8.6

資料出所 労働省「雇用動向調査」

（注）
$$\text{欠員率} = \frac{\text{未充足求人数}}{\text{6月末現在常用労働者数}} \times 100$$

第60表 産業別欠員率

第60表 産業別欠員率

(単位 %))

年次	計	建設業	製造業	卸売・小売業、飲食店	運輸・通信業	金融・保険業、不動産業	サービス業
昭和60年	2.0	2.0	2.5	2.1	0.8	1.3	2.1
61	1.4	2.1	1.6	1.3	0.9	1.1	1.0
62	1.7	3.7	1.6	1.9	1.7	0.4	1.0
63	3.1	6.0	3.6	3.0	2.3	0.8	2.1
平成元年	4.8	8.1	5.4	5.2	3.2	1.8	3.6
2	5.4	10.8	6.5	4.7	3.6	1.6	4.1

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 第A-16表に同じく。

第61表 建設関連職業種の不足率の推移

第61表 建設関連職業種の不足率の推移

(単位 %))

	昭和60年	61	62	63	平成元年
大工	6.4	4.1	19.4	30.6	12.8
左官	4.7	2.1	30.9	45.5	18.6
タイル張工 ブロック建築工	11.6	3.3	18.7	44.8	20.6
配管工・鉛工	5.7	15.5	10.3	26.4	32.9
鉄筋工	3.9	11.7	45.4	37.2	81.1
型わく工	12.0	9.4	28.4	53.8	67.7
電工	1.8	6.3	10.8	14.5	15.8
とび工	6.4	7.7	9.0	55.6	56.1
造園工・植木職	14.3	15.3	5.5	17.	12.9
測量従事者	4.2	4.8	12.5	28.3	22.6
室内装飾工、熱絶縁工 サッシ・ガラス施工工	22.5	7.2	12.4	14.0	32.4

資料出所 労働者「技能労働者需給状況調査」(元年11月)

(注)
$$\text{不足率} = \frac{\text{不足数}}{\text{技能労働者の在籍者数}} \times 100$$

第62表 中途採用の充足率の推移

第62表 中途採用の充足率の推移（常用労働者）

(単位 %)

産 業	昭和 62年 10~12 月期	63 年				平 成 元 年				2 年			
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
調 査 産 業 計	69	69	64	55	52	50	50	44	42	41	39	39	40
製 造 業	66	69	61	53	50	49	50	44	41	41	35	36	37
消費関連業種	68	64	67	52	52	53	52	40	41	36	35	37	44
素材関連業種	70	76	67	74	59	52	54	51	47	49	46	43	41
機械関連業種	63	67	55	48	45	46	47	41	37	38	28	31	32
卸売・小売業、飲食店	76	72	71	64	61	55	57	50	52	49	53	52	50
サービス業	67	64	66	54	44	47	45	40	37	34	39	37	45

(パートタイム労働者)

(単位 %)

産 業	昭和 62年 10~12 月期	63 年				平 成 元 年				2 年			
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
調 査 産 業 計	68	66	57	53	55	47	49	52	43	41	40	37	44
製 造 業	69	53	54	49	53	50	48	43	42	42	38	38	43
消費関連業種	77	57	61	56	56	51	17	40	48	38	43	38	48
素材関連業種	72	67	60	50	59	57	60	55	40	52	39	44	44
機械関連業種	64	64	47	46	49	46	44	39	38	38	34	32	40
卸売・小売業、飲食店	68	75	64	63	68	44	53	50	49	40	49	39	45
サービス業	64	60	58	49	42	43	42	43	37	37	35	38	45

資料出所 労働者「労働経済動向調査」

第63表 産業・企業規模別外国人労働者雇用企業割合

第63表 産業・企業規模別外国人労働者雇用企業割合

(単位 %)

	現在雇用している	過去に雇用したことはある が現在は雇用していない
調査産業計	10.3	5.0
建設業	4.0	3.7
製造業	10.7	4.7
運輸・通信業	4.7	3.1
卸売・小売業、飲食店	10.8	4.2
金融・保険業	14.3	6.3
サービス業	14.3	6.3
5000人以上	66.3	3.4
1000~4999人	26.3	6.7
300~999	14.2	6.2
100~299	6.0	4.4

資料出所 労働者「産業労働事情調査」(平成2年)

第64表 産業・企業規模職種外国人雇用企業割合

第64表 産業、企業規模職種外国人雇用企業割合（複数回答）

（単位：%）

	語学教師	翻訳・通訳	技術職（情報処理設計など）	研究・開発職（調査研究、商品開発など）	専門職（弁護士、会計士、コンサルタント、医師、デザイナーなど）	事務職	販売・営業職
調査産業計	7.6	21.1	24.6	20.6	7.0	17.6	16.0
建設業	—	16.4	71.6	28.4	3.0	13.4	4.5
製造業	11.6	23.2	27.0	24.8	8.1	16.4	9.9
運輸・通信業	15.2	52.7	3.6	0.9	1.8	27.7	10.7
卸売・小売業、飲食店	1.5	19.4	17.8	23.1	5.5	20.2	30.9
金融・保険業	8.6	30.9	4.9	21.0	9.9	67.9	39.5
サービス業	5.2	11.2	30.2	10.1	7.7	5.4	8.9
5000人以上	15.7	31.9	38.7	44.5	18.8	39.3	32.5
1000～4999人	11.0	20.8	31.4	29.7	8.4	18.6	19.5
300～999	4.9	21.7	27.3	24.3	5.2	21.7	18.5
100～299	6.7	18.5	16.2	8.3	5.5	9.1	8.7

資料出所 労働者「産業労働事情調査」（平成2年）

（注）外国人労働者を雇用している企業を100.0とした割合である。

第65表 産業、企業規模別外国人雇用企業の採用理由別企業割合

第65表 産業、企業規模別外国人雇用企業の採用理由別企業割合（複数回答）

（単位：%）

	日本人従業員への外国語教育のための要員として	海外取引先や外国人顧客との渉外要員として	その他日本人では充てられない技術・技能が必要であったから	外国人の発想を取り入れたから	海外戦略強化のため	外国人に慣れるため	日本人に比べて賃金が安いから	企業のイメージアップのため（広報活動の強化を含む）	海外企業、現地法人等の要請	特に外国人であることは理由ではなく優れた人材であるから	その他
調査産業計	10.6	25.4	24.6	11.8	23.9	4.4	1.3	3.8	8.3	37.2	23.5
建設業	—	19.4	20.9	3.0	32.8	1.5	—	6.0	17.9	71.6	4.5
製造業	16.1	23.1	30.0	13.7	26.6	6.9	0.4	2.2	7.1	33.2	25.7
運輸・通信業	15.2	27.7	13.4	2.7	7.1	10.7	—	1.8	0.9	27.7	42.0
卸売・小売業、飲食店	3.7	33.6	15.5	16.5	22.8	2.1	3.1	5.2	10.5	42.3	18.9
金融・保険業	6.2	58.0	28.4	8.0	46.9	1.2	—	9.9	18.5	34.6	6.2
サービス業	7.7	13.6	26.2	4.4	16.9	0.7	2.1	4.9	6.8	37.9	26.0
5000人以上	14.1	27.2	36.6	24.1	41.9	8.4	—	8.4	14.1	43.5	4.7
1000～4999人	10.0	24.5	31.6	13.9	31.6	2.6	—	6.5	15.6	46.1	9.5
300～999	11.0	34.5	22.8	16.7	26.0	4.5	1.8	4.4	10.6	43.8	15.4
100～299	10.0	17.6	20.3	4.1	14.7	4.4	1.8	1.1	1.7	26.1	41.2

資料出所 労働者「産業労働事情調査」（平成2年）

（注）第64表に同じ。

第66表 賃上げに当たり最も重視した年齢層別企業構成比の推移

第66表 賃上げに当たり最も重視した年齢層別企業構成比の推移

(単位: %)

年	計	特定の労働者に重点をおいた	最も重点を置いた労働者層						どの労働者層も同じ
			小計	新学卒者	在籍者若年層	在籍者中年層	在籍者高年層	その他	
昭和56年	[100.0]	[48.3]	100.0	5.7	42.7	44.8	2.6	4.2	(51.7)
57	[100.0]	[42.7]	100.0	8.0	38.3	44.0	3.9	5.9	(57.3)
58	[100.0]	[36.9]	100.0	8.5	48.1	34.0	4.8	4.6	(63.1)
59	[100.0]	[39.0]	100.0	5.0	50.8	35.6	4.8	3.8	(61.0)
60	[100.0]	[41.1]	100.0	8.1	47.1	37.2	3.5	4.1	(58.9)
61	[100.0]	[42.7]	100.0	9.2	49.1	34.3	3.0	4.5	(57.3)
62	[100.0]	[42.3]	100.0	9.0	48.8	34.9	2.4	4.9	(57.7)
63	[100.0]	[47.9]	100.0	13.0	50.0	28.8	4.0	4.3	(52.1)
平成元年	[100.0]	[57.1]	100.0	17.5	51.1	23.8	3.5	4.1	(42.9)
2	[100.0]	[65.8]	100.0	27.0	55.4	13.5	1.6	2.4	(34.2)

資料出所 労働者「賃金引上げ等の実態に関する調査」

第67表 企業ベースの付加価値に占める人件費の推移

第67表 企業ベースの付加価値に占める人件費の推移

(1) 企業ベースの付加価値に占める人件費の推移

(単位: %)

	純付加価値に対する割合	粗付加価値に対する割合
昭和61年	70.7	61.7
62	69.6 (-1.1)	60.8 (-0.9)
63	67.8 (-1.8)	59.5 (-1.3)
平成元	65.9 (-1.9)	57.4 (-2.1)
2	65.5 (-0.4)	57.3 (-0.1)
2年1~3月	64.2 (-0.6)	54.6 (-0.4)
4~6	64.2 (-2.3)	56.8 (-1.1)
7~9	66.3 (-0.3)	58.2 (-0.2)
10~12	67.0 (-0.4)	59.2 (-0.7)

(2) 粗付加価値に占める人件費の割合の変動の要因分解

	人件費割合 前年差	売上高人件費比率 要因	売上高要因		人件費 要因	付加価値率 要因
			要	因		
平成元年	-2.1	-1.3	-4.0	2.7	-0.9	
2	-0.1	-0.3	-5.6	5.3	-0.2	

資料出所 大蔵省「法人企業統計季報」

(注) 1) 粗付加価値=人件費+経常利益+支払利息+割引料+減価償却費

純付加価値=粗付加価値-減価償却費

2) (1)表()内は対前年差、対前年同期差

要因分解は次式による。

W:人件費、T:売上高、V:粗付加価値、v:付加価値率 (V/T) として、

W/V=v-W/(v・T) より

$$\Delta \left\{ \frac{W}{V} \right\} = \underbrace{\left\{ \frac{W}{V} \right\} \cdot \left\{ \frac{\Delta W}{X} \right\}}_{\text{人件費要因}} + \underbrace{\left\{ \frac{W}{V} \right\} \cdot \left\{ \frac{\Delta T}{T} \right\}}_{\text{売上高要因}} - \underbrace{\left\{ \frac{W}{V} \right\} \cdot \left\{ \frac{\Delta v}{v} \right\}}_{\text{付加価値率要因}}$$

売上高人件費比率要因

第68表 卸売物価の推移と変動の寄与度

第68表 卸売物価の推移と変動の寄与度（前年（同期）比率）

（単位：%）

年・期	総合	国内・輸出・輸入別対総合寄与度			需要段階別対総合寄与度			為替レート変動による対総合寄与度		石油等価格変動による対総合寄与度
		国内卸売物価寄与度	輸出物価寄与度	輸入物価寄与度	素原材料寄与度	中間財寄与度	最終財寄与度	輸出物価寄与度	輸入物価寄与度	
昭和62年	-3.7	-2.5	-0.6	-0.6	-0.4	-1.9	-0.8	-1.1	-0.9	0.1
63	-1.0	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	0.0	-0.5	-1.0	-0.6	-0.2
平成元年	2.5	1.5	0.5	0.5	0.4	1.3	0.3	0.4	0.2	0.1
2	2.0	1.1	0.3	0.6	0.5	0.9	0.4	0.7	0.3	0.4
平成元年1～3月	0.5	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2
4～6	2.6	1.8	0.4	0.5	0.4	1.4	0.5	0.5	0.3	0.2
7～9	0.8	0.5	0.2	0.1	0.1	0.5	0.1	0.3	0.2	0.0
10～12	-0.2	-0.3	0.0	0.0	0.0	-0.4	0.0	0.1	0.1	0.0
平成2年1～3月	0.4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1
4～6	0.8	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.5	0.3	-0.1
7～9	0.0	0.6	-0.4	-0.2	-0.2	0.4	0.2	-0.4	-0.3	0.1
10～12	0.7	0.8	0.6	0.4	0.4	0.7	0.2	-0.8	-0.8	1.1

資料出所 日本銀行「卸売物価指数」

（注）為替レート変動および石油等価格変動の総合卸売物価に対する上昇寄与度は次式による。

$$\text{輸出物価を通じた寄与度} = \frac{1}{P} W_E P_{EX} \Delta \left(\frac{P_E}{P_{EX}} \right)$$

$$\text{輸入物価を通じた寄与度} = \frac{1}{P} W_I P_{IX} \Delta \left(\frac{P_I}{P_{IX}} \right)$$

$$\text{石油等価格を通じた寄与度} = \frac{1}{P} W_O W_{IO} \frac{P_{IO}}{P_{IXO}} \Delta P_{IXO}$$

ただし、P:総合卸売物価指数、P_E:輸出物価指数（円ベース）、P_{EX}:輸出物価指数（契約通貨ベース）、P_I:輸入物価指数（円ベース）、P_{IX}:輸入物価指数（契約通貨ベース）、P_{IO}:石油・石炭・天然ガス輸入物価指数（円ベース）、P_{IXO}:石油・石炭・天然ガス輸入物価指数（契約通貨ベース）、W_E:輸出物価指数の総合卸売物価に占めるウェイト、W_I:輸入物価指数の総合卸売物価に占めるウェイト、W_O:石油・石炭・天然ガス輸入物価指数の輸入物価に占めるウェイト。

第69表 総合卸売物価変動要因分解

